

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 ハチパン

コード番号 9950

URL <http://www.hachiban.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長

(氏名) 酒井 守一

TEL 076-292-9950

四半期報告書提出予定日 平成29年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,612	△4.3	5,185	△4.2	470	△12.7	574	△12.3	630	61.9
28年3月期第3四半期	5,862	10.5	5,415	10.9	538	65.6	654	45.1	389	55.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 313百万円 (△45.8%) 28年3月期第3四半期 578百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	208.83	—
28年3月期第3四半期	124.14	—

(注1) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(注2) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,939	70.5	3,520	70.5		
28年3月期	6,149	71.7	4,446	71.7		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,484百万円 28年3月期 4,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 無

(注2) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 2円00銭

(注3) 平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

(注4) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円(普通配当2円 記念配当2円)となり、1株当たりの年間配当金は6円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,473	△2.2	6,822	△2.5	446	△15.8	562	△12.9	616	63.7	207.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(注3) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。連結業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,068,111 株	28年3月期	3,208,111 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	241,858 株	28年3月期	288 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,017,013 株	28年3月期3Q	3,135,099 株

(注) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

(株式併合後の配当および業績予想について)

平成28年4月28日開催の取締役会決議および平成28年6月16日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月21日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および株式併合(普通株式5株を1株に併合)を行っております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期 2円(注1)  
期末 4円(普通配当2円 記念配当2円)(注2)

2. 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 41円43銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われました。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注3) 平成29年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は、6円となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや国際情勢の変化等による株価や為替の不安定さが増し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、また人手不足を背景とした人件費関連コストの負担増、同業はもとより異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より付加価値の高い商品の提供、接客サービスの向上に努め、お客様の信頼を最優先に事業活動を展開しております。

当社グループの店舗展開の状況は、タイ国で新規出店5店舗、閉店2店舗があり、店舗数は261店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗128店舗、和食店舗12店舗（合計140店舗）、海外店舗は121店舗であります。

以上の結果、前年同期に北陸新幹線の開業効果があったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は51億85百万円（前年同期比4.3%減）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は56億12百万円（同4.3%減）となりました。営業利益は4億70百万円（同12.7%減）、経常利益は5億74百万円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益4億21百万円を計上したことにより6億30百万円（同61.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

## ①外食事業

## (らーめん部門)

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

主力商品である「野菜らーめん」の品質向上を継続するとともに、調理資格であるフライパンマイスター、接客サービス資格であるサービスマイスターや接客リーダーの各社内資格の取得を推奨し、そのための講習会もチェーン全体で展開しております。

営業施策であるテイクアウト販売の強化の一つとして、8番らーめんチェーン店で評判の高い「8番餃子」と「8番炒飯」を、家庭での調理向けとした冷凍状態での販売を強化しました。また、9月には毎年好評を得ている季節限定商品「野菜トマトらーめん」の全店販売を行なうなど、営業の活性化に取り組みました。

8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は、これらの営業諸施策により来店客数の増加に努めましたが、前年11月の全国放送の民放番組に取り上げられたことによる効果には及ばず、前年同期比1.8%減となりました。

店舗展開の状況につきましては、富山県と長野県で加盟店の新築移転2店舗と全面改装1店舗、石川県で直営店1店舗（本店）の新築移転を実施しました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は128店舗（うち加盟店115店舗、直営店13店舗、前連結会計年度末比同数）であります。

## (和食部門)

和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、固定客ファンの獲得、来店頻度の向上に努めております。ホームページ上で、店内の客席・部屋の配置を多面的に見ることができるようにしたことで、お客様が予め利用シーンをイメージすることができ、来店予約の獲得・向上に効果が出てきております。

既存店売上高は、これらの営業諸施策による来店顧客のリピート向上に努めましたが、前年同期の北陸新幹線開業効果には及ばず、前年同期比2.4%減となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は47億65百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は7億49百万円（同3.4%減）となりました。

## ②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、厳しさが続く生麺市場の販売競争の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億25百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は35百万円（同3.6%増）となりました。

## ③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。また、ラーメンスープ・エキス等の食材の輸入・販売においては、高品質なラーメンスープをはじめ、エキス・調味料の開発と生産体制の充実増強に努めております。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、タイ国で新規出店5店舗、閉店2店舗があり、121店舗（うちタイ国114店舗、香港7店舗、前連結会計年度末比3店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、スープ・エキス売上の減少と上半期のタイパーツ為替レートの円高進行による海外ロイヤリティ収入の減少があったことにより、3億22百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は1億24百万円（同18.2%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少して49億39百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が58百万円、売掛金が71百万円増加したものの、資本業務提携の終了により投資有価証券を売却したため投資有価証券が12億26百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少して14億18百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。これは主に買掛金が45百万円増加したものの、固定負債の繰延税金負債が1億22百万円、未払費用が71百万円、流動負債のその他が54百万円、長期借入金が52百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少して35億20百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。これは主に、利益剰余金が5億37百万円増加したものの、資本業務提携の終了により自己株式を11億44百万円取得したことにより自己株式が増加したことや、その他有価証券評価差額金が3億5百万円減少したことによるものであります。

なお、自己株式の消却を実施したことにより、資本剰余金及び自己株式が4億20百万円それぞれ減少しておりますが、純資産に与える影響はありません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年7月29日の「特別利益（投資有価証券売却益）の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,679	724,420
売掛金	442,117	513,295
商品及び製品	78,094	85,308
原材料及び貯蔵品	21,182	22,730
繰延税金資産	65,743	43,873
その他	128,402	145,381
流動資産合計	1,530,219	1,535,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838,445	897,087
機械装置及び運搬具（純額）	342,306	311,659
工具、器具及び備品（純額）	185,158	169,567
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	3,145	30,351
有形固定資産合計	2,442,150	2,481,760
無形固定資産	35,551	27,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,722	207,372
長期貸付金	113,900	102,510
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	308,705	306,713
保険積立金	218,783	196,381
繰延税金資産	—	16,321
その他	28,569	28,262
貸倒引当金	△22,298	△22,075
投資その他の資産合計	2,141,302	895,405
固定資産合計	4,619,005	3,404,316
資産合計	6,149,224	4,939,326

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	273,260	319,126
短期借入金	69,996	69,996
未払法人税等	158,663	202,756
賞与引当金	87,362	43,975
役員賞与引当金	30,000	—
未払費用	338,698	267,562
その他	134,791	80,040
流動負債合計	1,092,771	983,457
固定負債		
長期借入金	107,347	54,850
長期未払金	213,751	213,751
繰延税金負債	122,291	—
長期預り保証金	166,711	166,541
固定負債合計	610,100	435,142
負債合計	1,702,872	1,418,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,454,244	1,033,550
利益剰余金	1,116,144	1,653,770
自己株式	△848	△726,775
株主資本合計	4,087,994	3,478,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,670	17,056
為替換算調整勘定	△1,621	△11,932
その他の包括利益累計額合計	321,048	5,124
非支配株主持分	37,309	36,602
純資産合計	4,446,352	3,520,726
負債純資産合計	6,149,224	4,939,326

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	5,415,524	5,185,522
売上原価	2,714,023	2,626,663
売上総利益	2,701,501	2,558,859
営業収入	446,654	427,380
営業総利益	3,148,156	2,986,239
販売費及び一般管理費		
運賃	204,791	211,829
役員報酬	75,791	86,802
給料及び手当	1,053,021	992,419
賞与引当金繰入額	39,280	38,197
退職給付費用	13,121	12,939
地代家賃	214,615	195,895
水道光熱費	132,456	115,895
減価償却費	76,164	80,131
その他	800,161	781,763
販売費及び一般管理費合計	2,609,404	2,515,872
営業利益	538,751	470,367
営業外収益		
受取利息	4,058	2,209
受取配当金	108,046	86,034
受取地代家賃	32,396	28,732
為替差益	—	3,826
その他	12,919	15,638
営業外収益合計	157,421	136,441
営業外費用		
支払利息	1,825	647
貸貸費用	31,679	28,235
為替差損	5,143	—
持分法による投資損失	1,419	3,061
その他	1,445	822
営業外費用合計	41,513	32,767
経常利益	654,659	574,041
特別利益		
投資有価証券売却益	—	421,199
特別利益合計	—	421,199
特別損失		
固定資産除却損	103	14,418
特別損失合計	103	14,418
税金等調整前四半期純利益	654,556	980,822
法人税、住民税及び事業税	227,500	318,500
法人税等調整額	31,863	28,066
法人税等合計	259,363	346,566
四半期純利益	395,192	634,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,986	4,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,206	630,045



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	395,192	634,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,804	△305,614
為替換算調整勘定	△6,763	△9,639
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,519	△5,587
その他の包括利益合計	183,521	△320,840
四半期包括利益	578,713	313,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,176	314,121
非支配株主に係る四半期包括利益	2,536	△706

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 平成28年7月28日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した自己株式の総数	1,905,000株(株式併合前)
③ 取得価額の総額	1,144,905千円
④ 発行済株式総数に対する割合	11.88%

2. 平成28年10月31日開催の取締役会において会社法178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、当第3四半期会計期間に次のとおり自己株式の消却を実施いたしました。

① 消却した株式の種類	当社普通株式
② 消却した自己株式の総数	140,000株(株式併合後)
③ 消却した自己株式の総額	420,694千円
④ 消却実施日	平成28年11月16日

上記の自己株式の取得及び消却の結果、平成28年12月20日現在の自己株式の保有状況は次のとおりであります。

① 保有する自己株式の総数	241,858株
② 発行済株式総数に対する割合	7.88%

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が725,926千円増加し、資本剰余金が420,694千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が726,775千円、資本剰余金が1,033,550千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年12月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	4,927,241	528,778	406,159	5,862,179	—	5,862,179
セグメント間の内部営業収益又は振替高	314,526	8,505	33,868	356,900	△356,900	—
計	5,241,767	537,284	440,027	6,219,079	△356,900	5,862,179
セグメント利益	775,998	34,070	152,443	962,512	△307,853	654,659

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△307,853千円には、各セグメント間取引消去1,333千円、各セグメントに配分していない全社費用△309,186千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月21日 至平成28年12月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	4,765,325	525,194	322,382	5,612,902	—	5,612,902
セグメント間の内部営業収益又は振替高	303,633	8,131	60,356	372,121	△372,121	—
計	5,068,959	533,326	382,738	5,985,024	△372,121	5,612,902
セグメント利益	749,869	35,309	124,742	909,921	△335,879	574,041

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△335,879千円には、各セグメント間取引消去1,147千円、各セグメントに配分していない全社費用△337,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。